

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪府北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F P

WLBが両立しないから昇進魅力なし 女性の平均賃金24万円で過去最高

2月の統計調査発表では、女性のキャリア形成や個人の生き方に大きく関係する「仕事と家庭の両立支援(WLB)」を進める政府・企業や働く女性たちにとって嬉しい数字が並んだ。

1つ目・厚労省—昨年の賃金が平均で30万円余りと2年連続で増え、中でも女性は24万円余りと、過去最高。男女間の格差も男性を100とした場合、女性は72.2とこれまでで最も小さくなっている。さらに短時間勤務やパートで働く人の1時間当たりの賃金も1059円と過去最高。

2つ目・総務省調査—8年ぶりに「正社員」数が増加に転じた。さらに正社員の増加数が非正社員の増加数を上回るのは21年ぶり(男女計)だという。特に女性が大幅増加し、正社員1042万人(23万人増)と非正規1345万人(13万人増)といずれも前年比較で増加した。

女性の賃金が過去最高になった理由として①人手不足を背景に大企業から中小企業まで賃上げの傾向が進んだ②女性の正社員転換が増加③勤続年数が長く、女性管理職の比率が高くなった④女性の資格所持が増え専門職化が進む、など。

政府や経済界の課題は、賃金格差や消費が未だ低迷している点だ。総務省の家計調査では、2015年の2人以上世帯の実収入は前年より0.1%増だが、世帯主収入は名目増減率で前年より0.4%減っている。配偶者収入の増加分などが世帯の収入をカバーしている状況という。

税務会計

16年度の国民負担率は43.9%の見通し 潜在的な国民負担率は50.6%の見通し

国民負担率とは、国民所得に対する税金や社会保障料(年金・医療費などの保険料)の負担割合。財務省は、国民負担率が、2016年度予算では2015年度見込みから0.5ポイント減の43.9%で、7年ぶりの低下となる見通しと発表した。緩やかな景気回復で国民所得が増える一方、労使折半の雇用保険料などが下がることが要因。16年度見通しの内訳は、国税15.9%、地方税10.3%で租税負担率が26.1%、社会保障負担率は17.8%。

2015年度見込みに比べ、租税負担率は0.4ポイント減(国税0.2ポイント減、地方税0.1ポイント減)、社会保障負担率は0.1ポイント減。社会保障負担は、この統計を開始した1970年以降では最高だった15年度(17.9%)をわずかに下回る。

国民負担率を諸外国(13年実績)と比べた場合、アメリカ(32.5%)よりは高いが、フランス(67.6%)、スウェーデン(55.7%)、ドイツ(52.6%)、イギリス(46.5%)などよりは低い。

真の負担率は、財政赤字という形で将来世代へ先送りしている負担額を加える必要がある。財務省によると、2016年度の国民所得(15年度に比べ11万7千円増の385万9千円)に対する財政赤字の割合は、前年度から横ばいの6.7%となる見通し。この結果、16年度の国民負担率に財政赤字を加えた「潜在的な国民負担率」は、15年度からは0.5ポイント減の50.6%となる見通しだが、引き続き5割を超えている。

今週のキーワード

女性の
管理職比率

厚労省調査によると、従業員300人以上の一般従業員で「課長以上への昇進希望あり」は男性59.8%に対して女性10.9%。女性の主な理由は「WLBが困難になるから」だ。女性管理職率はOECD34カ国の中では下位。安倍政権が笛吹けど踊らない数字の一つだ。総務省調査では全国の共働き率は45.4%。都道府県別の共働き率や女性管理職比率は高知や青森が高い。国勢調査の高学歴県のトップ3は東京・神奈川・奈良で「女性の就業機会を増やす起業に力を入れている」という。